

平成29年度事業計画書

（ 自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日 ）

一般社団法人 日本アルミニウム合金協会

目 次

平成29年度事業計画	1
I 統計調査事業	2
II 技術研究調査事業	3
III 普及啓発事業	5
IV 一般事業	6
正味財産増減予算書総括表	7
正味財産増減予算書	9

平成29年度事業計画

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

今年1月に発表された政府の経済見通しによると、平成29年度の日本経済は、一億総活躍社会の実現に向けたアベノミクス「新・三本の矢」に沿った施策、名目GDP600兆円に向けた成長戦略である「日本再興戦略2016」の着実な実施等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれています。

その一方で、先行きのリスク要因としては、①アメリカのトランプ大統領の政権運営、②中国を始めとする新興国等の景気の下振れ、③金融資本市場の動向、④為替相場や原油を始めとする商品市場の動向、⑤欧州での政権交代の可能性などの不安定な国際情勢等が挙げられます。

このような状況下、前年度後半に引き続き国内自動車生産の増加が見込めること、国内粗鋼生産も前年度を上回ると予想されていること等明るい材料が見受けられる一方で、今後も継続して割安な輸入塊が流入する見通しのため、当業界にとって今後も厳しい状況が続くものと考えられます。

さらに、こうした経営問題だけでなく、引き続き①ダイオキシン類やポリ塩化ナフタレン(PCN)等のPOPs条約への対応、②地球温暖化対策や省エネルギー対策への取組みといった「環境問題」、③国内アルミニウムスクラップの発生量の減少や海外への流出等に伴う「原料不足」といった問題等が山積しており、当業界を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっております。

今や地球環境保全が人類にとって必須かつ喫緊の課題となっている状況下で、重要基礎素材であるアルミニウム二次合金地金の供給とアルミニウムリサイクルの一翼を担う当業界の果たすべき役割と責任の重要性は揺るぎないものと確信しているところであります。

当協会といたしましては、この多様化された経済・社会情勢のもとで、従来にも増して情報の早期収集、伝達に努めるとともに、個別企業では対応できない諸問題に引き続き取組んで行く所存でございます。

会員各位の絶大なるご支援、ご協力の程をお願い申し上げます。

本年度の事業は次のとおりであります。

I 統計調査事業（公益目的事業1）

1. 統計調査事業

（1）統計調査事業

会員会社、関係機関等の協力を得て、アルミニウム合金事業に関する産業動向を把握するため、以下の調査を行い、原則として月毎に統計資料としてとりまとめ、当協会ホームページ上で発表するとともに、会員会社、プレス、関係機関に情報提供を行う。

- ① アルミニウム二次合金地金・同二次地金の生産、出荷及び原料消費等
- ② アルミニウム地金、アルミニウム合金地金、アルミニウムくず及び金属珪素輸入・輸出通関実績
- ③ 国内アルミニウム二次合金地金・同二次地金及び鋳物・ダイカスト用アルミニウム合金地金（一次合金）需要
- ④ 当業界に関連のある統計資料

（2）需要見通し策定事業

昨今のアルミニウム二次合金地金等の急激な需要動向の変化に対応するため、平成30年度アルミニウム二次合金地金・同二次地金及び鋳物・ダイカスト用アルミニウム合金地金（一次合金）需要見通しを策定し、会員会社へ配布するとともに当協会ホームページ上にも掲載する。

（3）海外の関連機関との情報・資料交換事業

毎月、日本及び欧州におけるアルミニウム二次合金地金・同二次地金の生産・原料状況等の情報交換を行い、必要に応じ欧州における統計資料を当協会電子版機関誌「J. A. R. A. ニュース」に掲載する。

II 技術研究調査事業（公益目的事業2）

1. 技術調査研究事業

（1）規格・基準等の研究調査

- ①JIS H 2118：2006（ダイカスト用アルミニウム合金地金）及びJIS H 5302：2006（アルミニウム合金ダイカスト）の規格改正への対応について検討を行う。
- ②安全データシート（SDS：参考書式）改訂について必要に応じ検討を行う。
- ③当業界に関連のある海外規格及び特許について調査を行い、必要に応じ対応策を検討する。

（2）リサイクルに関する研究調査

- ①リサイクルについて問題が生じた場合、適宜対応策を検討する。
- ②リサイクルの障害となるアルミニウムくずの調査・対応策について検討する。

（3）ダイオキシン類等の環境対策に関する研究調査

- ①平成28年における当業界（アルミニウム第二次精錬・精製施設）のダイオキシン類排出イベントリーンのフォローアップを行う。
- ②POPs条約の附属書A及び附属書Cに新たに追加されたポリ塩化ナフタレン（PCN）への対応策について検討を行う。
- ③必要に応じ、環境省による当業界におけるHCB、PCB、PeCBの排出実態調査に協力する。
- ④必要に応じ、臭素系ダイオキシン類対策について調査・研究を行う。
- ⑤POPs条約の動向について調査を行うとともに、必要に応じ対応策について検討する。
- ⑥欧州REACH規則、RoHS指令等について必要に応じ情報の収集を行うとともに、対応策について検討する。
- ⑦必要に応じ、CO₂問題への対応について検討する。

（4）省エネルギーに関する研究調査

- ①当業界に関連する省エネルギー技術・設備等の情報の収集に努め、逐次会員各社に周知徹底を図るとともに当協会ホームページ上にも情報を掲載する。
- ②エネルギー消費状況等のアンケート調査を行い、調査結果を会員会社等へ配布するなどして業界におけるエネルギー消費原単位の低減化に努める。

（5）（一社）日本ダイカスト協会との共同研究調査

「Al-Mg系合金ダイカストの使いこなし及び製造技術向上に関する研究」をテーマとして共同研究を行う。

2. 技術書出版事業

必要に応じ、これまでの研究成果等をまとめた技術関係書籍の出版について検討を行うとともに、主として、技術的テーマの研究を目的に発足（昭和59年）した（一社）日本ダイカスト協会との合同委員会である「ダイカスト用アルミニウム合金委員会」において研究し、成果としてまとめた「研究報告書」を会員会社等へ頒布する。

3. 分析用標準試料頒布事業

①下記分析用標準試料を会員会社等へ頒布する。

平成26年度作製試料 AD12-B (Cd 30ppm、Ca 20ppm入り)

Ⅲ 普及啓発事業（公益目的事業3）

1. 技術検定事業

アルミニウム合金業の技術の進歩に伴い、それに即応し得る技術者を養成し、作業者の知識、技能をより向上させる目的で、当協会主催の平成30年度3級溶解技能者認定試験に備えて、テキストの見直し作業を行う。

2. 作業安全・衛生に関する研究調査事業

次回「労働災害事例集」作成に向けて、会員会社へ「労働災害事例」（平成29年）についてのアンケート調査を実施し、引き続き業界における労働災害の減少に努める。

3. 研修事業

平成27～28年度の2年間、（一社）日本ダイカスト協会との共同研究の中間成果としてまとめた「JIS合金(ADC6)の特性向上による用途拡大に関する調査・研究」の報告書説明会を行う。

4. 広報事業

(1) 当協会ホームページ

より多くの情報を発信し、さらに多くの方にご利用いただくべく、見やすさと快適さ、情報の充実に努める。

(2) 機関誌「J. A. R. A. ニュース」

電子版機関誌「J. A. R. A. ニュース」を毎月当協会ホームページ上に掲載する。

(3) プレスリリース

毎月の生産実績等の統計資料及びプレスリリースを随時作成し、配信する。

(4) 非鉄金属7団体で構成する「非鉄金属ネットワーク協議会」（略称：ネット7）

非鉄金属の魅力を知ってもらうためのサイト「メタルワンダーアベニュー」に、当業界で活躍する「先輩の声」や学生を対象とした「工場見学情報」を引き続き掲載する。

IV 一般事業

1. 顕彰事業

(1) 高橋記念賞

アルミニウム合金地金・同二次地金製造に携わり、技術の向上及び進歩発展等に寄与した現場の技能者に対し、高橋記念賞を授与する。

(2) 労働安全優良事業場表彰

労働安全について優秀な成績をあげた事業場に対して表彰(特別賞・優良賞)を行う。

2. 会員交流事業

(1) 会員名簿

最新の会員名簿を作成するとともに、当協会ホームページに掲載する。

(2) 懇親会

会員会社、役員及び関係機関との親睦を深めるため、以下の懇親会を開催する。

①通常総会(5月)後の懇親パーティー

②7月の理事会後の懇親会

③1月の理事会後の賀詞交歓会

会員会社の交流を深めるため、会員懇親ゴルフ会(東京地区：10月、大阪地区：3月)を開催する。

(3) 懇談会

関係官庁及び関連団体との連携を深めるため、必要に応じ懇談会を開催する。

平成29年度正味財産増減予算書総括表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	A 29年度予算額	B 28年度予算額	C 28年度決算額	A-B 増 減 (予算)
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①受取入会金	0	0	0	0
②受取会費	36,984,000	37,344,000	37,344,000	△ 360,000
正会員受取会費	34,284,000	34,644,000	34,644,000	△ 360,000
賛助会員受取会費	2,700,000	2,700,000	2,700,000	0
③事業収益	1,080,000	3,090,000	3,030,721	△ 2,010,000
技術検定事業収益	0	2,060,000	1,735,000	△ 2,060,000
研修会収益	50,000	0	0	50,000
標準試料収益	350,000	350,000	661,600	0
新年会収益	600,000	600,000	609,000	0
その他の事業収益	80,000	80,000	25,121	0
④受取寄付金	150,000	150,000	150,000	0
⑤雑収益	20,000	20,000	22,630	0
経常収益計 (A)	38,234,000	40,604,000	40,547,351	△ 2,370,000
(2) 経常費用				
事業費				
人件費	24,110,700	25,987,800	25,364,973	△ 1,877,100
給料手当	20,614,200	22,172,300	21,812,994	△ 1,558,100
法定福利費	3,150,000	3,450,000	3,237,949	△ 300,000
退職給付費用	206,500	225,500	225,500	△ 19,000
福利厚生費	140,000	140,000	88,530	0
一般経費	16,291,758	18,744,730	16,580,566	△ 2,452,972
旅費交通費	600,000	900,000	762,673	△ 300,000
通勤費	949,160	907,640	1,017,840	41,520
通信運搬費	460,000	500,000	424,882	△ 40,000
印刷製本費	500,000	1,140,000	778,431	△ 640,000
リース料	1,090,000	1,100,000	1,080,136	△ 10,000
光熱水料費	570,000	577,000	535,745	△ 7,000
賃借料	4,429,570	4,601,594	4,601,594	△ 172,024
諸謝金	1,002,000	1,382,000	1,156,430	△ 380,000
消耗品費	55,000	75,000	39,095	△ 20,000
会議費	265,000	900,000	712,503	△ 635,000
調査費	1,040,000	1,150,000	918,106	△ 110,000
外注費	1,265,000	1,750,000	1,150,420	△ 485,000
負担金	310,000	310,000	261,845	0
総会費	1,030,000	1,030,000	987,224	0
正・副会長会議費	57,000	57,000	47,281	0
理事会費	175,000	175,000	151,909	0
新年会費	1,050,000	1,030,000	1,042,140	20,000
総合対策費	210,000	310,000	138,079	△ 100,000
労働安全表彰費	196,000	196,000	180,499	0
高橋記念行事費	187,870	185,371	147,501	2,499
家賃更新料	387,050	0	0	387,050
租税公課	70,000	70,000	70,000	0
雑費	386,000	391,000	369,108	△ 5,000
減価償却費	7,108	7,125	7,125	△ 17
予備費	500,000	500,000	227,755	0
経常費用計 (B)	40,902,458	45,232,530	42,173,294	△ 4,330,072
当期経常増減額 (A) - (B)	△ 2,668,458	△ 4,628,530	△ 1,625,943	1,960,072
当期一般正味財産増減額	△ 2,668,458	△ 4,628,530	△ 1,625,943	1,960,072
一般正味財産期首残高	27,399,171	29,025,114	29,025,114	△ 1,625,943
一般正味財産期末残高	24,730,713	24,396,584	27,399,171	334,129
II. 正味財産期末残高	24,730,713	24,396,584	27,399,171	334,129

平成29年度正味財産増減予算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	29年度 予 算 額	29年度実施事業会計				法人会計
		統計調査	技術研究調査	普及啓発	合 計	
I. 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①受取入金	0				0	0
②受取会費	36,984,000				0	36,984,000
正会員受取会費	34,284,000				0	34,284,000
賛助会員受取会費	2,700,000				0	2,700,000
③事業収益	1,080,000	0	430,000	50,000	480,000	600,000
技術検定事業収益	0	0	0	0	0	0
研修会収益	50,000	0		50,000	50,000	0
標準試料収益	350,000	0	350,000	0	350,000	0
新年会収益	600,000	0	0	0	0	600,000
その他の事業収益	80,000	0	80,000	0	80,000	0
④受取寄付金	150,000	0	0	0	0	150,000
⑤雑収益	20,000	0	0	0	0	20,000
経常収益計 (A)	38,234,000	0	430,000	50,000	480,000	37,754,000
(2) 経常費用						
事業費						
人件費	24,110,700	4,773,351	6,684,845	2,473,802	13,931,998	10,178,702
給料手当	20,614,200	4,035,744	5,775,361	2,061,987	11,873,092	8,741,108
法定福利費	3,150,000	670,415	851,019	339,334	1,860,768	1,289,232
退職給付費用	206,500	38,884	23,128	51,873	113,885	92,615
福利厚生費	140,000	28,308	35,337	20,608	84,253	55,747
一般経費	16,291,758	837,646	3,614,171	1,717,872	6,169,689	10,122,069
旅費交通費	600,000	1,500	328,000	35,500	365,000	235,000
通勤費	949,160	216,680	251,304	105,342	573,326	375,834
通信運搬費	460,000	88,968	111,056	69,768	269,792	190,208
印刷製本費	500,000	94,870	99,698	58,144	252,712	247,288
リース料	1,090,000	220,398	275,116	160,448	655,962	434,038
光熱水料費	570,000	115,254	143,868	83,904	343,026	226,974
賃借料	4,429,570	0	0	0	0	4,429,570
諸謝金	1,002,000	0	622,000	20,000	642,000	360,000
消耗品費	55,000	11,121	13,882	8,096	33,099	21,901
会議費	265,000	5,000	232,000	20,000	257,000	8,000
調査費	1,040,000	5,000	10,000	1,016,200	1,031,200	8,800
外注費	1,265,000	0	1,265,000	0	1,265,000	0
負担金	310,000	35,000	180,000	95,000	310,000	0
総会費	1,030,000	0	0	0	0	1,030,000
正・副会長会議費	57,000	0	0	0	0	57,000
理事会費	175,000	0	0	0	0	175,000
新年会費	1,050,000	0	0	0	0	1,050,000
総合対策費	210,000	0	0	0	0	210,000
労働安全表彰費	196,000	0	0	0	0	196,000
高橋記念行事費	187,870	0	0	0	0	187,870
家賃更新料	387,050	0	0	0	0	387,050
租税公課	70,000	0	0	0	0	70,000
雑費	386,000	43,855	82,247	45,470	171,572	214,428
減価償却費	7,108	0	0	0	0	7,108
予備費	500,000	0	0	0	0	500,000
経常費用計 (B)	40,902,458	5,610,997	10,299,016	4,191,674	20,101,687	20,800,771
当期経常増減額 (A) - (B)	△ 2,668,458				△ 19,621,687	16,953,229
当期一般正味財産増減額	△ 2,668,458				△ 19,621,687	16,953,229
一般正味財産期首残高	27,399,171					
一般正味財産期末残高	24,730,713					
II. 正味財産期末残高	24,730,713					

注. 事業ごとの人件費及び共通経費の配分率は、28年1月～12月の間の業務記録より算定